

ふくしま ICT データ利活用社会推進 アクションプラン2019

「ふくしま ICT データ利活用社会推進アクションプラン2019」は、「ふくしま ICT データ利活用社会推進プラン」に基づき、施策の展開方向を具体化するため、年度ごとに各
部局等がそれぞれ実施する施策を取りまとめたものであり、各部局等において、指標の達成
を目指して積極的な事業の推進を図る。

【施策の展開方向】

「復興の推進」	～東日本大震災・原子力災害からの復興の推進にICTを活用～
「安全・安心、健康なくらし」	～ICTを活用し、安全・安心、健康なくらしを実現～
「産業振興・地域活性化」	～ICTを活用した産業振興、働きやすい環境づくり～
「教育・ICT人材育成」	～県民一人一人がICTを活用できるよう、教育を充実～
「電子自治体」	～官民データやICTを活用した行政サービスの提供～

1 復興の推進

整理 番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
1		インターネット広 報広聴事業	職員を対象とした研修会を開催し、閲覧者 に見やすく分かりやすいホームページとす る。また、ホームページのコンテンツについ ての保守管理を行う。	職員を対象としたCMS研修（12回/年） の開催。	総務部 広報課
2		チャレンジふくし ま戦略的情報発信 事業（ふくしまか らはじめよう。情 報発信プラット フォーム事業）	全国トップクラスのファン数を誇る本県公 式フェイスブックやインスタグラム、県ポ ータルサイトを活用し、ふくしまの「魅力」や 「今」と復興の取組を部局を横断して発信す る。	フェイスブックページへの「いいね！」数 66,000件 インスタグラムフォロワー 4,400件	総務部 広報課
3		チャレンジふくし ま戦略的情報発信 事業（チャレンジ ふくしま 国内外 発信動画視聴促進 事業）	YouTube県公式チャンネルにおいて、「ふ くしまの今」を伝える動画コンテンツをコ ミュニケーションツールと連動して制作し、 併せてより多くの人に視聴してもらうプロ モーション施策を実施することで、風評の払 拭、風化の防止を図る。また、動画サイトの 改善運営をすることで、ユーザビリティの向 上を図る。	5動画約50万回の視聴回数を目指す。ま た、公式チャンネル登録者数、海外からの視 聴回数を5%増加させる。	総務部 広報課
4		チャレンジふくし ま戦略的情報発信 事業（知事による 情報発信強化基盤 整備事業）	知事自らによる主要施策の発表や復興に向 けた取組等の発言を、多くの方が視聴でき るYouTube（ユーチューブ）を用いてライブ （生中継）配信することで、報道機関を含め た多くの視聴者に価値ある「生きた情報」をタ イムリーに提供し、本県発の正確な情報発信 を加速させる。	本県の新たな動きや取組等について知事自 らが発表・説明する知事定例記者会見を、国 内外にいち早く発信することで、本県に対す る正しい理解を促進し、風評払拭と風化防止 を図る。	総務部 広報課
5	○	福島ゆかりのコン テンツによる地域 活力創造事業	本県ゆかりのウルトラマンを活用し、スマ ートフォンのGPS機能やAR機能を使用する デジタルスタンプラリーや連携企画展等を開 催するほか、コンテンツ関連の人材育成に取 り組む。	本県ゆかりの特撮やアニメ等のコンテンツ を地域の宝として見直す機運を醸成しつつ、 これを有効に活用しながら福島県全体の活 力創出を図るとともに、市町村や関係団体と連 携してコンテンツ分野の人材の育成及びコン テンツを通じた人材の育成を推進する。	企画調整部 地域政策課
6		帰還支援アプリ利 用推進事業	県外避難者に対し、県外で開催される説明 会等の情報を避難先に応じて伝達するために 必要な機能の拡充を行い、避難者に対し、引 き続き帰還の判断に必要な情報を提供する。 る。	避難者へ年3回、定期的に帰還の判断に必 要となる情報を提供するため、関係各課、各 市町村、NPO等と連携し、情報の充実に努め る。	企画調整部 情報政策課
7		ARを活用した観 光交流促進事業	深刻な津波被害を受けた浜通りに対し、風 評払拭と震災の風化防止、被災者支援を図 るため、ARコンテンツを運用し、ARを活用 した国内外への情報発信等を行う。	震災ツーリズムや避難者支援に活用するAR アプリを安定的に運用する。 ダウンロード数 年間700件	企画調整部 情報政策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
8		環境創造センターホームページ管理運営事業	環境創造センターホームページの管理運営を行うとともに、コンテンツの追加、閲覧者の利便性向上のための改修等を行う。	環境創造センターにおける調査研究内容・成果、環境放射能モニタリング情報等について、住民ニーズに応えた分かりやすい形で発信する。	生活環境部 環境共生課 （環境創造センター）
9		産学連携ロボット研究開発支援事業	ふくしまロボット産業推進協議会と連携し、大学等とロボット関連県内企業との連携による共同研究・技術開発を促進し、ロボット関連産業の技術力向上と取組拡大を図る。	・会津大学と県内企業との連携によるロボット・ソフトウェア技術やクラウドロボティクス技術などの共同研究・開発を支援する。 ・福島ロボットテストフィールドにおいて、「ロボットデータレボジトリ」を利用した研究開発を支援する。	商工労働部 ロボット産業推進室
10	○	農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業（ICT活用による和牛肥育管理技術開発事業）	浜通り地域の畜産業復興に向け、風評による価格安値の影響を緩和するインセンティブを与えるため、全国に先駆けて肉質向上による福島県産和牛の価格向上とコスト削減に繋がる革新的な技術を開発する。	○ 生体の肉質判断技術の開発 ○ 枝肉評価技術の開発 ○ 牛毎のデータ統合システムの開発 ○ AIを利用した生体から枝肉の肉質推定技術の開発	農林水産部 ロボット産業推進室 農業振興課
11		携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	（現年）3村4地区を整備予定 （繰越）2市町6地区を整備予定	企画調整部 情報政策課
12		アーカイブ拠点施設整備事業	東日本大震災・原子力災害の福島の記憶を後世に継承するとともに、福島の復興を広く発信するため、施設内に展示する展示物の製作を委託する。	○ 収集資料のデジタルデータ化の推進 ○ タッチパネルコンテンツや情報端末等の設置によるICTの活用	企画調整部 生涯学習課

2 安全・安心、健康なくらし

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
1		ツイッターによる防災・災害等情報発信	県民に迅速かつ正確に防災・災害、大気汚染等情報を伝達するため、ツイッターで防災・災害等情報を発信する。	投稿は情報確認後速やかに行い、緊急を要する場合は、情報確認後10分以内を目標に行う。	総務部 広報課 災害対策課 土木企画課 水・大気環境課
2		福島県全国瞬時警報システム（J-ALERT）	総務省消防庁が運用する「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」から衛星回線及び地上回線で配信される緊急情報を受信し、早急に警戒配備等の体制をとる。	全国一斉情報伝達訓練（年4回）及び緊急地速報訓練（年2回）などを通じ、Jアラートが常に自動起動するよう機器の動作確認等を徹底し、システムの安定的な運用に努める。	危機管理部 危機管理課
3		緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）	内閣官房（官邸）が運用する「緊急情報ネットワークシステム（Em-Net）」からの緊急情報を受信し、早急に対応等の検討を図る。	導通試験（毎月1回）及び負荷試験（年1回）を通じ、Em-Netが常に正常起動するよう動作確認等を徹底し、システムの安定的な運用に努める。	危機管理部 危機管理課
4		武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システム（安否情報システム）	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づく安否情報の収集及び提供等に関する事務を円滑かつ効率的に処理する。	全国一斉訓練（年2回）及び月次訓練（年10回）を通じて多くの職員がシステムの操作方法を熟知することにより、武力攻撃事態等が発生した場合に迅速に安否情報の収集及び提供が可能となるよう努める。	危機管理部 危機管理課
5	○	そなえるふくしま防災事業（防災広報事業）	防災専用のホームページを開設	県政世論調査における次項目の意識調査結果の割合（「はい」・どちらかといえば「はい」の合計） ア、「安心して暮らせる災害に強い地域と思うか」65.0%（H30:61.9%）	危機管理部 危機管理課
6	○	そなえるふくしま防災事業（そなえるふくしま映像制作事業）	危機管理センター見学者向けに、タブレットを活用したクイズ等を作成	危機管理センター見学者数2,000人	危機管理部 危機管理課
7		総合情報通信ネットワーク	災害時における通信を確保し、迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部、及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークを管理・運用し、迅速、的確な情報の収集・配信を行う。 メーカーサポートが終了となる映像伝送装置等及び老朽化した非常電源用蓄電池の更新整備を行う。	引き続きシステム等を適切に管理、運用する。	危機管理部 災害対策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
8		防災事務連絡システム	災害時における正確な情報収集、情報伝達及び情報の共有化を図り、災害対策活動に役立てるとともに、緊急性の高い災害情報をテレビやラジオ等を通じて正確かつ迅速に提供する。	引き続きシステム等を適切に管理、運用する。	危機管理部 災害対策課
9		震度情報ネットワーク	各市町村役場等に設置した計測震度計をネットワーク化し、震度情報の迅速な収集を行うとともに、気象台とのオンライン接続により震度情報を収集する。	引き続きシステム等を適切に管理、運用する。	危機管理部 災害対策課
10		緊急時通信連絡体制整備	専用通信回線、テレビ会議システム等により、緊急時における関係市町村及び国等との連絡手段を確保する。	市町村及び国・関係機関との連絡手段を確保する。また、市町村役場の移転等に対応する。	危機管理部 原子力安全 対策課
11		原子力災害に備える情報サイトの回収・保守運用	原子力災害が発生した場合に備え事前に確認しておく情報や緊急時に役立つ情報を収集できるウェブサイト「原子力災害に備える情報サイト」を設置する。	「原子力災害に備える情報サイト」の情報更新等の改修・保守運用を行う。	危機管理部 原子力安全 対策課
12		緊急事態対応システム管理	モニタリング情報の共有を支援するシステム（ロミセス）を整備、運用する。	モニタリングポスト等のデータをリアルタイムに集めて関係者で共有し、緊急時モニタリング業務の円滑な実施に資する。	危機管理部 放射線監視 室
13		放射線情報公開事業	県内各所で測定した放射線値をホームページ（福島県放射能測定マップ）で公開する。	福島県の現在の正確な状況を、県内外に発信する。	危機管理部 放射線監視 室
14		避難者見守り活動支援事業	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、相談員を配置するなど、タブレット端末を活用した情報共有、地域の支援体制の構築、被災者等のニーズ把握及び孤立防止のための支援等を行う。	タブレット端末を活用し、被災者等に対して効率的な相談支援活動を行う。	保健福祉部 社会福祉課
15		介護支援ロボット導入促進事業	高齢者介護施設等が介護支援ロボットを導入する際に支援を行う。	介護職員の労働負担の軽減を図るほか、県内企業発ロボットを導入・普及を促進する	保健福祉部 高齢福祉課
16		うつくしま、ふくしまHP掲載事業	高齢者や障がい者、子ども連れの人等が県内の施設を安心して利用できるようにするため、公益的施設の調査を行い、バリアフリー化された施設情報をHPに掲載する。	人にやさしいまちづくりの条例の周知を図り、やさしいまちづくりを総合的に推進する。	保健福祉部 障がい福祉 課
17		点字即時情報ネットワーク事業	新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	引き続き、新聞等による最新情報をメール、点字及び音声により迅速に提供する。	保健福祉部 障がい福祉 課
18		障がい者パソコン活用促進事業	障がい者の情報障壁の軽減を図る手段として有効なパソコンの活用促進を図るため、障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行う。	引き続き、障がい者に対して障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行う。	保健福祉部 障がい福祉 課
19		健康長寿ふくしま推進事業	県民がいつでも誰でも参加できるふくしま健民アプリの活用や市町村が行う健康づくり事業と連携した「ふくしま健民パスポート」の発行に加え、各種健康データを一元化した福島県版健康データベースの構築等や、SNS等を利用した普及啓発事業により、県民が健康で安心して暮らせるまちづくりを推進する。	「ふくしま健民アプリ」のダウンロード数を増やす働きかけを強化する。 平成31年1月23日現在 アプリダウンロード者数 26,686 目標数 年間 12,000ダウンロード	保健福祉部 健康づくり 推進課
20		感染症危機管理ネットワーク構築事業	県内医療機関等に対して、緊急時（新型インフルエンザ等の新たな感染症発生時）に電子メールで迅速に情報を提供することにより適切な対応を講じるため、また、平常時においても定期的に感染症予防等の情報を掲載したメールマガジンを配信することにより感染症予防対策を徹底するため、県と県内医療機関等が通信連携できる危機管理ネットワーク体制を構築する。	未登録機関に対する積極的な登録の働きかけを継続する。 ネットワークの登録率（H31.1.27現在） 市町村・保健所 100% 医療機関 27.4% 保険薬局 45.4%	保健福祉部 地域医療課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
21		医療施設用ロボット等導入促進事業	医療施設用ロボット及び先進的診断装置の無償貸与を行うことで、理学療法士等のリハビリスタッフの育成を図るとともに、検証結果の有効性を医師や医療機関の経営者に説明することで、導入促進に繋げる。	医療機関に貸与するロボットの台数：7台 医療施設用ロボット等使用者数：40人	保健福祉部 地域医療課
22		総合医療情報システム運営事業	円滑かつ迅速な救急患者搬送体制を確保するため、総合医療情報センターを中心に、県内の救急・へき地医療関係機関等と搬送機関をオンラインで結び、救急医療情報をはじめ、災害情報、周産期救急医療情報、医療機関情報、薬局情報の提供を行う。また、医療機関情報、薬局情報については県民へ公開する。	総合医療情報システムへのアクセス件数 1,200,000件（平成35年度） （第7次福島県医療計画より）	保健福祉部 地域医療課
23		ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	医療機関及び介護施設における医療情報連携体制を強化し、医療サービスの向上を図るため、福島県医療福祉情報ネットワーク協議会が整備した地域医療情報ネットワーク「キビタン健康ネット」の機能強化を図るとともに、利活用の促進を図る。	引き続き、地域医療情報ネットワーク「キビタン健康ネット」の機能強化を図るとともに、利活用の促進を図る。	保健福祉部 地域医療課
24		福島看護職ナビ運営事業	看護学生や就業中の看護職員および求職中の看護資格保持者等の看護に関わる全ての方を対象とした総合的な看護支援サービスサイトを運営することで看護職の県内就業・定着を支援し、地域医療の復興を図る。	現役看護職、看護学生及び看護職を志す学生等に情報提供を行い看護職の新規就労・離職防止を図り県内定着を促進する。	保健福祉部 医療人材対策室
25	○	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	HACCPと放射性物質管理の情報発信を組み合わせた「ふくしま食品衛生管理モデル」の食品関連施設に対する導入を促すための支援ツールを開発する。	東京オリンピック・パラリンピックの食品関連施設への導入を促し、事業者が行う取組を国内外へ情報発信することにより、県産加工食品の信頼確保及び風評払拭を図る。	保健福祉部 食品生活衛生課
26	○	保育所等におけるICT化推進事業	保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担の軽減を図るため、保育所等のICT化を推進する。	保育所等における業務の効率化を進め、保育士の事務負担を軽減していく。	保健福祉部 子育て支援課
27		インシデント報告分析支援システム運用事業	県立病院における医療安全対策として、インシデント報告の作成、データ集計、事例分析等を行うため、「インシデント報告分析支援システム」を運用する。	医療安全の確保、医療事故防止を図る。	病院局 病院経営課
28		河川流域総合情報システム	水災害軽減の一翼を担うシステムで、県内各河川で観測した雨量や水位情報、河口部のライブカメラ映像等を、ホームページや携帯電話にリアルタイムで住民に対する情報提供を行う。	住民等への情報提供に支障を生じないよう適切な維持管理に努める。	土木部 河川整備課
29		道路管理情報提供事業	道路規制情報、雪量情報、道路状況情報（ライブカメラ画像）等をホームページで道路利用者へ情報提供する。	システムの運用保守を年間を通じて適切に実施し、県民への適切な道路情報の提供に努める。	土木部 道路管理課
30		土木部ICT推進事業	ICTを活用したモデル工事を行うとともに、ドローンによる迅速な災害対応や効率的な施設管理、効果的な情報発信等を行う。	ドローン操作に必要な知識・技術を習得するため操作講習会を開催し、操縦者等の育成と飛行体制の強化を図る。	土木部 技術管理課
31		交通事故情報公開システムによる交通事故情報提供事業	県内で発生した交通事故の場所や傾向などの情報を、「交通事故発生情報マップ」として県警ホームページを介してインターネット上に公開することで、県民の交通事故に対する関心を高めて交通安全意識の向上を図る。データの更新は、毎月行うことで、最新の交通事故発生データを配信している。	平成30年中の「交通事故情報公開システム」へのアクセス数は約8,000回で、運用開始当初と比較して、アクセス数は確実に増加しており、多くの県民に交通事故に対する関心度を高めることに一定の効果は認められたことから、交通安全講話など様々な機会において、同システムの積極利用について広報を行い、2倍増の16,000回を目指すことで、交通安全意識の向上を図る。	警察本部 交通企画課

3 産業振興・地域活性化

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
1		中小企業制度資金	機械設備（ICT機器含む）の導入に必要な資金調達に係る負担を軽減し、県内中小企業の資金繰りを支援する。	中小企業が置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	商工労働部 経営金融課
2		中小企業機械貸与 事業資金貸付金	県内中小企業の経営の向上のために必要な機械設備（ICT機器含む）の導入を支援する。	自己資金調達能力等の低い中小企業者に対し、機械類を貸与することにより、生産技術の高度化、経営の向上等を推進し、県内産業の強化を図る。	商工労働部 経営金融課
3		専門家活用経営支援事業	県内中小企業者等の様々な経営課題（ICT含む）の解決を図るため、中小企業支援機関が実施する専門家派遣事業に要する経費を補助し、経営強化を支援する。	専門家を派遣し課題解決に必要な助言・支援を行う。中小企業支援機関の取組にも専門家を派遣することで、県内中小企業者等の復旧・復興を促進する。	商工労働部 経営金融課
4		ふくしま産業復興 企業立地支援事業	データセンター、コールセンター等の新增設に係る投下固定資産額の一部を補助する。	県内における企業の生産拡大及び雇用創出を図る。	商工労働部 企業立地課
5	一部	先端ICT関連産業集積推進事業	ICT関連産業の集積に向け、県内にオフィスを新設するICT企業等に運営費または初期費用を補助するとともに、会津大学等と連携した県内企業との技術開発やICT人材の育成・定着を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県内に新規立地するICT企業：12社以上 ・ICT企業の安定雇用者数：500人以上 ・ICT企業の地元新卒者採用数：9人以上 ※事業期間3年間の目標	商工労働部 企業立地課
6		地方拠点強化推進事業	企業の本社機能（情報処理部門、研究開発部門など）の移転又は拡充に対して税制優遇等の支援を行う。	地方への本社機能移転又は拡充することにより、地方への新しいひとの流れをつくることによる地域経済の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・本社の移転企業 1社 ・本社の拡充企業 3社 ・本社移転・拡充に係る雇用創出数 25人 	商工労働部 企業立地課
7		産業活性化プログラム	ビッグデータを活用して、地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との製品開発、人材育成等の活動を活性化することで、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	ビッグデータを活用して県内経済を牽引する地域中核企業を支援することによる産業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・商談成立件数 10件 	商工労働部 企業立地課
8	○	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	ものづくり企業のAI・IoT活用による生産性向上や新製品開発を促進するため、ハイテクプラザに整備したAI・IoT実証設備群を活用し、企業の技術開発や技術習得、実証試験等を支援する。	AI・IoT技術移転数：5件（H31年度）	商工労働部 産業創出課
9		（再掲） 産学連携ロボット研究開発支援事業	ふくしまロボット産業推進協議会と連動し、大学等とロボット関連県内企業との連携による共同研究・技術開発を促進し、ロボット関連産業の技術力向上と取引拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・会津大学と県内企業との連携によるロボット・ソフトウェア技術やクラウドロボティクス技術などの共同研究・開発を支援する。 ・福島ロボットテストフィールドにおいて、「ロボットデータレポジトリ」を利用した研究開発を支援する。 	商工労働部 ロボット産業推進室
10		福が満開福のしま 観光復興推進事業	通年の観光誘客を目指し、観光情報ポータルサイト「ふくしまの旅」でのPRを図るほか、スマートフォンアプリ等を活用した周遊企画等を行う。	観光情報ポータルサイト「ふくしまの旅」のページビュー数について年間100万PVを目指す。	商工労働部 観光交流課
11	○	アグリふくしま革新技術加速化推進事業	本県の基幹品目や新たに導入する作物について大規模化、省力化、安定生産等に貢献する新技術やICT、高性能機械等を活用したフィールド実証ほを設置し、当該技術の速やかな普及を図る（平成31年度、実証ほ23箇所予定。うちICT関連7箇所）。	新技術等実証ほ設置箇所数：20箇所 新技術等導入面積：486ha	農林水産部 農業振興課
12		ふくしまの恵み安全・安心推進事業	産地が主体となって行う農林水産物の放射性物質検査など安全確保の取り組みを支援するとともに、消費段階での県産農林水産物の安全性の可視化と、消費者の信頼向上を図る。安全確保と可視化の仕組みである農林水産物安全管理システムの一環として、米の全量全袋検査などの検査結果を産地からオンラインで一元化し、わかりやすく情報公開しており、今後も継続する。	産地が行う農林水産物の放射性物質検査の継続と分かりやすい検査結果の発信による風評払拭。	農林水産部 環境保全農業課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
13		第三者認証GAP取得等促進事業	認証者情報等のシステム管理・運用とFGAP認証ラベルの発行を行う。	認証GAP取得件数361件(H32)	農林水産部 環境保全農業課
14		ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業（オンラインストアによる販売促進業務）	全国どこでも福島県産に触れる機会を創出し、多様な流通ルートの確保につなげることを目的に、ポータルサイトの開設や民間オンラインストアと連携した販売促進キャンペーンを行う。	オンラインストアによる販売額：15億円以上	農林水産部 農産物流通課
15		チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業（みんなのチカラで農林水産物づくり事業）「がんばろうふくしま！」応援店等拡大事業	本県産農林水産物等を販売・使用して県産農林水産物等をPRしてくれる「がんばろうふくしま！」応援店の情報をホームページ上に掲載する。	加盟店の増加数：50店舗	農林水産部 農産物流通課
16		女性活躍応援ポータルサイト	福島県における女性の活躍を促進するため、企業、団体、個人の取組や各種支援情報等を一元的に集約し、ポータルサイトで発信する。さらに、男性の家事・育児・介護への参画を促進するため、取組事例等の情報を発信し、県民の意識の高揚を図る。	女性活躍促進にかかる情報及び男性の家事・育児・介護に関する情報を発信することで、女性の活躍推進に取り組む企業等の増加や県民の意識の高揚を図り、男女がともに活躍できる環境の整備につなげる。	生活環境部 男女共生課
17		遊休施設等を活用した移住促進受入環境拡大事業	定住・二地域居住推進のため、市町村等が遊休施設等を活用し、移住希望者等の受入促進を図る事業への支援を行うとともに、テレワーク施設など県内受入施設の体験を行うスタディツアー等を行う。	遊休施設等整備活用事業補助金による支援件数 ・施設整備7件 ・設備整備2件	企画調整部 地域振興課
18		（再掲）携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	携帯電話の不通話地域を解消するため、携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備を実施する市町村に補助金を交付する。	（現年）3村4地区を整備予定 （繰越）2市町6地区を整備予定	企画調整部 情報政策課

4 教育・ICT人材育成

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
1		県立学校IT環境整備事業	県立学校の教職員用PCの計画的な更新を行うとともに、ソフトウェア環境の向上を行う。	H29から3か年計画により、教職員用PCの更新及び不足分の配備を行う。 また、教育庁内の全てのPCでMicrosoft Office Professional等のソフトウェアを導入する。	教育庁 教育総務課
2		うつくしま教育ネットワーク事業	学校におけるインターネットを活用した情報教育を可能にするとともに、学校や教育機関での電子メールの利用、ホームページ編集等を可能にするために整備した「うつくしま教育ネットワーク」について、安定した稼働及び安全・安心な情報通信環境の整備を進める。	文部科学省が策定した「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に準拠するよう、ネットワークの分離・仮想化を行う。	教育庁 教育総務課
3	○	県立学校統合型校務支援システム整備事業	情報セキュリティの向上、教員が子どもと向き合う時間の確保、大学入試改革に伴う調査書の電子化への対応等の観点から学習成績を含む児童生徒の個人情報等を一元的に管理する統合型校務支援システムを導入する。	全ての県立学校に統合型校務支援システムを導入し、全県統一のシステムとすることで、強固なセキュリティを確保しつつ、職員の業務負担軽減を図る。 2020年度4月からの本稼働を目指し、2019年度中にシステム構築を行う	教育庁 教育総務課
4		教育用コンピュータ整備事業	情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータの整備を進めるとともに保守を行う。	契約中のコンピュータのリースを更新・継続する。	教育庁 施設財産室
5		ICT機器を活用した情報教育推進事業	ICT機器類の環境整備を図り、教職員の研修研究の充実に資する。	・年次計画によるタブレット端末の導入を進め、ICT機器類の環境整備を行う。	教育庁 教育センター

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
6		教育センター研修事業	授業中にICTを活用して指導する能力の向上や、情報教育に関する専門内容について研修を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 「わかりやすい授業」「校務処理の効率化」「情報発信の活性化」等、教育の情報化推進に取組み、教職員のICT活用指導力を高める実践的な研修内容とする。 新規講座「はじめてのG Suite基礎講座」を実施し、G Suite for Educationの活用を推進する。 	教育庁 教育センター
7		女性プログラマ育成成熟事業	会津大学においてICT専門大学の知見を活用し、県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習機会の提供、就労支援を行い、IT企業等の人材確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 県内IT関連企業等への就労者数 累計 150人 	総務部 私学・法人課
8		県民の安全・安心を守るネットワーク構築事業	サイバー犯罪、なりすまし詐欺被害から県民を守るため、「サイバーセキュリティリーダー」を養成する講座の開催やわかりやすいWeb動画の制作及び「なりすまし詐欺被害防止モデル地区」を各署管内に設定するなど、各地、各機関への見守りネットワークの構築や様々な媒体、手段を活用した県民の被害防止意識の向上を図る。	サイバーセキュリティリーダー養成講座は、県内の企業等から300名の受講を目標に会津大学等と連携して開催し、効果的な活動を行うリーダーを養成する。Web動画は、著名なYouTuberと連携してサイバー犯罪被害防止のためのアニメーションを2本制作する。さらになりすまし詐欺被害防止モデル地区については、各署・分庁舎管内の高齢者が多い地区を指定し、各種対策を通じて地区内におけるなりすまし詐欺被害ゼロを目指す。	警察本部 生活環境課 生活安全企画課
9	○	AI・IoT活用人材育成事業	テクノアカデミーにおいてAI・IoT技術を活用できる人材育成を行う。 ものづくり分野AI・IoT技術アドミニストレーター育成 サービス分野AI・IoT技術アドミニストレーター育成	(H31) <ul style="list-style-type: none"> 関連科目の学生向け講義実施 関連技術セミナーの実施 (H32) <ul style="list-style-type: none"> 関連科目の学生向け講義実施 関連技術セミナーの実施 関連企業との共同での授業展開 関連企業への学生就職促進 	商工労働部 産業人材育成課
10		県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	平成31年度実施予定事業 <ul style="list-style-type: none"> 情報通信月間特別講演会 情報リテラシー向上事業 地域情報化活動助成事業 ふくしまICT未来フェア2019（仮称） AI・IoT等活用アイデアソン開催事業 	企画調整部 情報政策課

5 電子自治体

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
1		建設業管理システム運営事業	各入札執行権者が建設工事・測量等に係る入札事務を行う際、建設業管理システムを使用することで、指名業者の選択や関係書類の作成、入札案件の進行管理等を適切かつ効率的に行うことができるようにする。	システムを使用して建設工事・測量等に関する入札参加有資格者の名簿管理及び入札事務に係る関係書類の作成等を行うことにより、業者情報管理及び入札事務の執行の効率化を図る。	総務部 入札監理課
2		電子入札システム運営事業	電子入札を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、インターネットを利用することで応募者が職場に居ながら入札手続を行えるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	農林水産部、土木部、企業局、警察本部の発注する工事及び委託については、全件電子入札を実施する。	総務部 入札監理課
3		電子閲覧システム運営事業	電子閲覧を拡充することにより、公共工事の談合を未然に防ぐ効果を得るとともに、入札参加者が職場に居ながらインターネット上で設計図書等を閲覧できるようにする等、企業の負担軽減と利便性の向上を図る。	農林水産部、土木部、企業局、警察本部の発注する工事及び委託については、全件電子閲覧を実施する。	総務部 入札監理課
4		物品に関する電子入札システムの活用推進	電子入札利用者登録を推進する。 競争性を確保しながら電子入札品目及び電子入札案件を拡大する。	受注者の環境整備 電子入札の実施件数 100件	出納局 入札用度課
5		申請・届出オンライン化事業	県民や企業の利便性を向上させるため、県と市町村の行政手続きのオンライン化を推進する。	県と7市村（1村はH31.4から参加）で共同運用している第9期システム（運用期間：H31.1～33.12）を安定的に稼働するとともに、参加団体が構成員となる運営協議会において次期システムの検討を行う。	企画調整部 情報政策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
6		総合行政ネットワーク事業（公的個人認証サービス事業）	インターネットを利用した本人確認の手段である公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。	公的個人認証サービス事業を実施する地方公共団体情報システム機構に対し、運営経費の負担を行う。	企画調整部 情報政策課
7		総合行政ネットワーク事業（社会保障・税番号制度関連事業）	社会保障・税番号（マイナンバー）を利用する事務について、他団体との情報連携を行うため、中間サーバーの設置運営等の委任及び統合宛名システムの運用管理を行う。また、マイナンバーを含む特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、特定個人情報保護評価（全項目評価）の第三者点検を実施する。さらに、マイナンバーカードの普及促進に取り組む。	(1)統合宛名システムの保守運用 (2)中間サーバプラットフォームの設置運営等の委任 (3)特定個人情報保護評価の全項目評価の際に必要な第三者点検の実施 (4)マイナンバーカードの普及促進のため、市町村説明会及びマイキープラットフォーム実証事業の実施	企画調整部 情報政策課
8		オープンデータ推進事業	県民や企業のデータに対するニーズを検討しつつ、県の公開するデータの充実と内容の更新を図り、公開方法の改善を検討する。市町村のオープンデータの推進を支援する。	・県公開データ件数 150件 ・市町村対応数 20市町村	企画調整部 情報政策課
9		（再掲） 県民の情報リテラシー向上支援	「ふくしまICT利活用推進協議会」の運営を通じて、本県における産・学・官が一体となって高度情報化に関する普及・啓発や調査・研究活動等を行うことで、県全体の高度情報化の推進を図り、県民生活の向上や産業振興などに寄与する。	平成31年度実施予定事業 ・情報通信月間特別講演会 ・情報リテラシー向上事業 ・地域情報化活動助成事業 ・ふくしまICT未来フェア2019（仮称） ・AI・IoT等活用アイディアソン開催事業	企画調整部 情報政策課
10		家屋評価支援システム導入事業	地方税制に基づく不動産取得税賦課（県評価分）に係る固定資産評価額の算出について、家屋評価事務の支援を行う。	家屋評価事務は専門性の高い業務であり、また、納税者の意識の高まりから、より明確な説明責任が求められる。家屋評価支援システムの導入により、正確で効率的な家屋評価事務を遂行する。	総務部 税務課
11		税務システム改修事業	税制改正による自動車税環境性能割の導入に対応するため、税務システムを改修する。	消費増税延期に合わせて導入が延期されていた自動車税環境性能割が2019年10月1日から導入されるため、必要な改修を行う。	総務部 税務システム課
12	○	税務システム改修事業	税制改正による自動車税の恒久減税に対応するため、税務システムを改修する。	2019年10月1日以後に新車新規登録を受けた自家用乗用車の自動車税の税率が引き下げられるため、必要な改修を行う。	総務部 税務システム課
13	○	業務改革推進事業	RPAを試行的に導入し、定型的業務の効率化や総実勤務時間の短縮等の効果を検証する。	RPAと本県業務との適合性を広く確認できるように対象業務を選定し、試行導入及び効果検証を行う。	総務部 行政経営課
14		庶務システム運用事業	職員の勤怠管理を庶務システムで管理するとともに、職員が申請した給与、旅費にかかるデータを集中処理機関に集約し、当該機関で一括処理することにより、業務の効率化を図る。	システムの安定稼働及び効率的運用に努め、庶務業務集中処理のより一層の効率化を図る。	総務部 職員業務課
15	○	文書管理システム構築事業	現システムの運用委託契約を延長し、次期システムの機能検討を行う。	次期文書管理システムの構築・運用契約に係る詳細な仕様書を作成する。	総務部 文書法務課
16		住民基本台帳ネットワークシステム管理運営事業	住民基本台帳法に基づき構築した住民基本台帳ネットワークシステムの管理運営を行う。	各種申請等手続きにおける住民票の写しの添付省略など、本人情報確認に係る業務の効率化や住民の利便性向上を図る。	総務部 市町村行政課
17	○	投開票速報システムの構築・運用	各市町村選管からの報告をインターネットのWebシステムを利用して集約集計すること等により、業務の効率化を図る。	従来は市町村選管からFAXにより報告を受けてから、審査・入力等の作業があったため発表までに時間を要していた。システムの導入により県選管での入力作業が基本不要となるため、市町村選管からの報告をより速やかに報道機関や一般の方に情報提供する。	選挙管理委員会事務局
18	○	AI・IoT等活用アイディアソン開催事業	AIやIoT等最新のICTに関するアイディアソンを開催し、県や市町村の課題解決、職員の能力向上、様々な主体との連携強化等を図る。	・アイディアソン開催 2回 ・勉強会開催 3回	企画調整部 情報政策課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
19		農林土木積算システムの運用	農林土木事業（農業農村整備事業、森林整備保全事業）の工事価格等の積算を迅速に行うための処理システムを運用する。	年間を通してシステムの保守・運用を実施し、データの適正な管理に努める。	農林水産部 農林技術課
20		農林土木事業管理システムの運用	農林土木事業の円滑な執行・管理を行うための事務処理システムを運用する。	年間を通してシステムの保守・運用を実施し、データの適正な管理に努める。	農林水産部 農林技術課
21		森林環境適正管理事業（森林情報（GIS）活用推進事業）	森林情報の共有化や業務の効率化を図るため、森林情報を電子データ化した各種図面上で管理することを可能にしたふくしま森林クラウドの導入を図るとともに、県民向けの森林情報発信を行う。	目標値 県民向け森林情報地図サイト「ふくしま森まっぷ」のアクセス件数 500,000件	農林水産部 森林計画課
22		地域森林計画編成事業（福島県森林簿データベースシステム保守業務）	森林簿情報を適正に管理し、森林簿データベースシステムの安定的な運用を行う。	目標値 年間を通じて、福島県森林DBSサーバー及びアプリケーションの保守、運用を実施していく。個人情報を含むデータについても、適正な管理に努める。	農林水産部 森林計画課
23		設計積算システム維持管理事業	土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムであり、クラウドシステムサービスの利用、システムの保守及び積算基準や単価等の改正作業を行う。	・工事等の発注に支障を来さぬよう適切なシステム維持管理を行うとともに、改正基準や単価改正のシステム反映を迅速かつ適切に実施する。	土木部 技術管理課
24		事業執行管理システム維持管理事業	土木部事業（工事等）の事務手続き及びH29年度に導入された新公会計制度を支援するシステムであり、システムの適正な維持管理を行い、運用中に生じる制度との乖離や不具合等の課題について利用者からの意見・要望を踏まえ改修し、事務効率化を推進する。	・土木部予算の執行に関わる事務とH29年度に導入された新公会計制度の事務に支障を来さぬよう適切にシステム維持管理を行うとともに、ユーザーからの要望等を踏まえたシステム改修を行っていく。	土木部 土木企画課
25		企業会計システム整備事業	平成32年度から流域下水道事業の公営企業会計導入に伴い、複式簿記による会計処理や財務諸表の作成、固定資産の登録・減価償却を行うための企業会計システムを整備し、施設の効率的な管理を推進する。	・公営企業会計導入に伴う事務処理に支障を来さぬよう適切な維持管理を行う。 ・平成31年度は、職員の操作研修やインターネットバンキングの構築も合わせて行い、平成32年度本格運用に向け準備を進める。	土木部 下水道課
26		県立図書館情報ネットワーク推進事業	県立図書館の業務の迅速化・効率化を図るとともに、各市町村立図書館の支援のため、県立図書館内及び各市町村立図書館等との情報ネットワーク化を推進する。	図書館利用者に対する貸出・返却等のサービスを迅速に実施するほか、図書館所蔵の資料情報を正確かつ効率的に管理する。 また、情報ネットワークシステムを通じて県内市町村立図書館へ図書館関連の情報提供を行う。	教育庁 図書館
27		博物館IT化事業	博物館の収蔵資料のデータベース化を進め、博物館資料に関する情報をいつでも利用できる環境を整備する。	収蔵資料の登録件数と資料情報の外部公開件数の増加を目指す。資料情報の外部公開について、当面試験公開の形態を取り、毎年度公開件数を増加させる。	教育庁 博物館
28		財務会計システムの機能改善改修	適正な会計事務処理の支援に向け、財務会計システムでの機能改善改修を実施する。	機能改善改修の実施に加え、財務規則改正に対応するための改修等を実施し、効率的な会計事務処理と適正なシステム稼働を確保する。	出納局 出納総務課
29		企業局財務会計システム運用事業	平成26年度に地方公営企業会計制度等が見直しされたことに伴い構築した、「企業局財務会計システム」を運用する。	地方公営企業会計制度に対応した会計処理を適正に行うため、本システムを運用し、業務の適正化、効率化を図る。	企業局 経営・販売課
30		県立病院財務会計システム運用事業	迅速かつ的確な経理処理等を行うため、「県立病院財務会計システム」を運用する。	病院事業会計に係る経理処理を迅速かつ的確に行う。	病院局 病院経営課
31		インターネット広報事業	県議会ホームページにより、県議会本会議等の生中継及び録画中継を行うとともに、会議録、県議会に関する各種情報・データ等についての情報提供を行う。	提供する情報の正確性と速報性に留意するとともに、わかりやすい情報提供に努める。	議会事務局 議事課
32		会議録検索システムの構築	インターネット配信会社による議会本会議等のデータ加工及び会議録検索ソフトによる配信業務等の委託を行い、広く県民や関係機関、議員等への情報提供を行う。	データの更新の迅速化など、引き続き適正な管理に努める。	議会事務局 政務調査課

整理番号	新規	施策（事業）名称	取組概要	指標・目標	部局等名 担当課
33	○	議会中継システムの構築	機器の老朽化・陳腐化が進み、保守管理を行うことが困難となる議会中継システムの更新を行う。	県民に対して県議会の取組みについて迅速かつ正確に伝達し、福島県議会基本条例第16条第1項に掲げる「県民に開かれた議会」を実現する。	議会事務局 議事課
34		情報通信基盤運営事業（県情報通信ネットワークシステム運用管理事業）	県の情報通信基盤である県情報通信ネットワークシステムの保守運用管理やネットワーク機器の更新、セキュリティ対策、LAN工事、職員が使用するパソコンの整備等を行う。	(1) 県の各機関を結ぶネットワーク回線を確保するための回線借上 (2) 基幹機器を耐震強度等の高い民間データセンタに設置するためのハウジング委託 (3) ネットワークシステムの機器保守、機能監視、ウィルス対策等のための保守運用管理委託、サーバー基盤及びグループウェアの更新 (4) Windows10への端末更新 (5) 不要となったパソコンの処分	企画調整部 情報政策課
35		総合行政ネットワーク事業（総合行政ネットワーク関連事業）	地方公共団体間及び国の各省庁間を相互に接続する広域的でセキュリティの高い行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク(LGWAN)」を活用し、国や他の自治体間における情報共有を推進するとともに、LGWAN-ASPによるアプリケーションの共同利用等による行政事務の効率化や重複投資の抑制を図る。	国や地方公共団体と高度な安全性の下で情報交換や共有を行うとともに、県内市町村に対し、LGWAN運用のための連絡調整を行う。	企画調整部 情報政策課
36		自治体情報セキュリティクラウド運用事業	県と市町村が協力して「自治体情報セキュリティクラウド」を運用し、高度な情報セキュリティ対策を講じる。	(1) 県及び各市町村が共同してインターネットの接続口を集約し、監視及びログ分析・解析など高度なセキュリティ対策を実施する。 (2) 自治体情報セキュリティクラウドを適正に運営するため、運営協議会の運営及び市町村担当者を対象とした研修会を実施する。	企画調整部 情報政策課
37		自治体クラウド推進支援事業	災害に強い自治体システムを構築するため、自治体クラウドの普及啓発と、自治体クラウドの導入検討に県の支援を求める市町村への支援を行う。	自治体クラウド研修会を開催し、先進事例の講演及び意見交換を行う。 クラウド化を検討する市町村が、県の支援を求める場合にアドバイスや講師派遣などの支援を行う。	企画調整部 情報政策課